

消費ベース直接税の代替的形態

古 田 俊 吉

1 はじめに

消費ベースの直接税制についてこれまで数多くの提案がなされている。これらの提案は、課税ベースと租税対象からは基本的に四つのタイプに分類できる。第1のタイプは、企業税と個人税の双方において実物取引のみを対象としてRベースの消費税を採用する税制である。第2のタイプは、企業税と個人税の双方において実物取引と金融取引を対象としてR + Fベースの消費税を採用する税制である。第3のタイプは、R + Fベースの企業税とRベースの個人税を組み合わせた消費税制である。第4のタイプは、Rベースの企業税とR + Fベースの個人税組み合わせた税制である。これらの税制は、法人所得税と個人所得税の役割ないし位置付けをどのように捉えるのか、消費税制において税制の基準である簡素さ、効率性、公平性をどの程度反映させるのかといった点の相違から課税ベースや税率などが大きく異なっている。

ところで、現行の所得税収が個人所得税収に多く依存する場合にはRベースの企業税とR + Fベースの個人税が支持される可能性が大きく、逆に、相対的に所得税収に占める法人所得税収の割合が高い場合には、R + Fベースの企業税が支持される可能性が高い。また、税制の簡素さの観点では、Rベースと単一税率との組み合わせが支持されるであろう。他方、公平の観点からはR + Fベースと累進税率を組み合わせた消費ベースの課税が支持されるであろう。本稿では、四つのタイプの消費ベース直接税の税体系を分析し、それらの適用可能性を検討することを目的としている。

第2節では、消費ベース直接税の四つのタイプの相違を理論的に明らかにする。第3から第6節では、各タイプの租税の税体系を詳しく分析する。最後に第7節では、四つのタイプの消費税の適用可能性を検討する。

2 消費ベース直接税のタイプ

企業部門のキャッシュ・フローにおいて、資金総流入は資金総流出に恒等的に等しい。ここで、財・サービス販売からの収入を X ，経常的コストを M ，粗投資を I ，雇用者への支払いを W ，利子率を i ，負債ストックを B ，負債ストックの増分を ΔB ，株式ストックの増分を ΔS ，配当を D とすると，

$$X + \Delta B + \Delta S = M + I + W + iB + D \quad (2.1)$$

の恒等式が成り立つ。また，キャッシュ・フローベースの付加価値(V)は，

$$\begin{aligned} V &= X - M - I \\ &= W + \Pi \end{aligned} \quad (2.2)$$

と定義される。¹⁾ ただし， Π は純利潤である。

他方，個人部門のネットのキャッシュ・フロー(CF)は，

$$CF = W + iB + D - (\Delta B + \Delta S) \quad (2.3)$$

と定義される。

以上から，直接消費税の課税ベース(TB)としては基本的に，実物取引のみを含める R ベース，

$$TB(R) = X - M - I \quad (2.4)$$

および，実物取引と金融取引を含める $R+F$ ベース，

$$TB(R+F) = W + iB + D - (\Delta B + \Delta S) \quad (2.5)$$

があることになる。

ところで，消費ベース課税を直接税タイプとした場合，租税主体は企業と家計である。したがって，二つの課税ベースと二つの租税主体から，直接消費税は四つのタイプに分類できる。第1のタイプは，企業税，個人税の双方で R ベースの消費税を採用するものである。アメリカ財務省(1984)の報酬控除税(Yield Exemption Tax)，Bradford(1986,1997)の X 税(X -Tax)および二段階キャッシュ・フロー税(Two-Tiered Cash-Flow Tax)，Hall-Rabushka(1985,1995)のフラット税(Flat Tax)がこのタイプの消費税である。このうちHall-Rabushka

のフラット税がRベース消費税の基本モデルと考えられるが、「フラット税」はRベースの消費税の特徴を表す名称とはいえない。これらの租税に共通する特徴は企業の課税ベース算定において労働報酬を控除することであり、以下ではこのタイプの租税を報酬控除税と呼ぶ。

第2のタイプは、企業税と個人税の双方でR+Fベースの消費税を採用するものである。ミード報告(1978)の普遍的支出税(Universal Expenditure Tax), アメリカ財務省(1984)の消費所得税(Consumed Income Tax), Aaron-Galper (1985)のキャッシュ・フロー所得税(Cash Flow Income Tax)がある。このうちAaron-Galperのキャッシュ・フロー所得税が企業と個人の双方にR+Fベースの消費税を課す税制であり、この租税の基本モデルといえる。²⁾

第3のタイプは、企業税としてR+Fベースの消費税、個人税としてRベースの消費税を採用するものである。McLure-Zodrow(1996a,1996b)の混合消費税(Hybrid Consumption Tax)がこれにあたる。

第4の消費税のタイプは、Rベースの企業税とR+Fベースの個人税を組み合わせた消費税制である。Nunn-DomeniciのUSA税(Unlimited Savings Allowance Tax)がこの代表である。

3 報酬控除税

Rベース消費税の基本モデルはHall-Rabushkaのフラット税である。そこでまず、彼らのフラット税から検討しよう。この税の特徴は、キャッシュ・フローベースの付加価値(V)を企業税の課税ベース($V - W$)と個人税の課税ベース(W)に分割し、各々の租税を分離独立させるとともに、現行の法人税をRベースの企業税で、また現行の所得税をRベースの個人賃金税に置き換えることを意図するところにある。付加価値は、原産地主義の下で控除方式を用いて算定される。³⁾つまり、取引において輸出は課税ベースに含まれ、輸入は課税ベースの算定において控除される。まず、企業については、法人企業と非法人企業の区別はなく、全ての企業が同じ取扱いを受ける。課税ベースはRベースのキャッ

シュ・フローから雇用者への支払いを控除した額に等しい。具体的に示せば、

$$TB = V - W$$

$$= \text{財・サービスの販売額} + \text{固定資産の売却額} - \text{原材料購入額} \\ - \text{サービス購入額} - \text{固定資産購入額} - \text{賃金・給与支払額}$$

である。

税率は個人課税の場合と同一のフラット税率(t)が適用される。税率は19%である。⁴⁾ 税額を T とすると、企業税の税体系は

$$T = t(V - W) \quad (3.1)$$

として表される。納税の繰り延べの調整には一定の利子率(6%)が適用される。

個人については賃金税(Individual Wage Tax)が課税される。課税ベースは企業から雇用者に支払われる労働報酬であり、具体的には、賃金、給与、および年金・退職給付が含まれる。年金負担およびフリンジ・ベネフィット(付加給付)は課税ベースには含まれない。ここで、課税報酬の算定においては、垂直的公平の観点から人的控除(E)が導入される。人的控除は、独身と夫婦、あるいは扶養者数で異なる構造をもつ。1995年時点での人的控除は、夫婦16,500ドル、扶養家族1人当たり4,500ドル、独身者9,500ドルとなっている。

これらより、個人賃金税の税体系は、

$$T = t(W - E) \quad (3.2)$$

と表される。

個人税において問題になるのは、個人所得税の場合と同様、耐久消費財、贈与・遺産についてである。フラット税においては耐久消費財の購入については租税前納方式が採用されている。これは、単一税率が用いられることによる。また、贈与・遺産は課税ベースから除外されている。消費税は消費が実現された時点で課税されるべきとの考え方に立っていることによる。

以上から、企業税と個人税を統合した税体系は

$$T = t(V - W) + t(W - E) = t(V - E) \quad (3.3)$$

として表される。これからわかるように、企業部門と個人部門とを合わせた課

税ベースは、キャッシュ・フローベースの付加価値から人的控除を差し引いた額に等しい。⁵⁾

ところで、フラット税の累進性は人的控除によってもたらされるが、税率が単一なために大きな効果は期待できない。Bradford(1987)のX税はフラット税の個人税により大きな累進性を導入する意図をもった税制である。X税は、税額をT、企業税率を t_P 、労働報酬税率を t_H 、人的控除をEとすると、

$$T = t_P(V - W) + t_H(W - E) \quad (3.4)$$

で表わされる。ここで、個人税の税率は3段階の累進税率であり、最高税率は企業税率と同一になっている。彼の例示では、 $t_P = 7\%$ 、 $E = 10,000$ ドル、また t_H は3段階で3%, 5%, 7%となっている。⁶⁾

4 キャッシュ・フロー所得税

Aaron-Galperのキャッシュ・フロー所得税は、ホール・ラブシュカ提案とは異なり、個人税の課税ベースは生涯支出で捉えられるとともに、法人企業が非法人企業と区別され、またキャッシュ・フロー法人税の課税ベースとしてはR + Fベースが採用されている。

まず、法人企業については、Rベースの問題点である金融取引の取扱いの不備を補うためにR + Fベースを課税ベースとしている。課税ベースは、

$$TB = X - M - I - W - iB + \Delta B \quad (4.1)$$

で与えられる。⁷⁾ なお、非法人企業については、その所有者を対象として個人税制で取り扱われる。課税ベースを具体的に示すと、

$$\begin{aligned} TB = & \text{財・サービスの販売額} + \text{固定資産売却額} + \text{借入金増加額} \\ & + \text{株式を除く金融資産の減少額} + \text{受取利子} - \text{原材料購入額} \\ & - \text{賃金・給与支払額} - \text{その他サービス購入額} \\ & - \text{固定資産購入額} - \text{借入金返済額} \\ & - \text{株式を除く金融資産の増加額} - \text{支払利子} \end{aligned}$$

となる。

法人税の税体系は、

$$T = t \cdot TB \quad (4.2)$$

で表される。税率は33%の比例税率である。⁸⁾

一方個人については、課税ベースは(2.3)式を用いて、

$$TB = W + iB + D - (\Delta B + \Delta S) \quad (4.3)$$

と定義される。具体的に示せば、

$$\begin{aligned} TB = & \text{受取現金} - \text{現金貯蓄} \\ & = \text{賃金} \cdot \text{給与} + \text{地代} + \text{利潤} + \text{利子} + \text{配当} + \text{移転支払} \\ & \quad - \text{「適格勘定」への支払} \end{aligned}$$

となる。ここで、現金貯蓄は「適格勘定」へのすべての支払いであり、金融資産購入、銀行預金、持ち家以外の実物資産購入が含まれる。また「適格勘定」は課税ベース算定の対象となる勘定であり、預け入れは課税ベースから控除、引き出しは課税ベースに加算される。課税ベースは消費であり、貯蓄はそれが消費されるか、または贈与や遺産として配偶者以外の他の個人に移転されるまでは課税が延期される。配偶者への資産の移転は非課税である。

税体系は、

$$T = t(TB - E) - U \quad (4.4)$$

で表される。ただし、Eは控除、Uは税額控除である。控除は人的控除、医療費控除、不慮の災害による損失控除から構成される。なお、人的控除は1985年において、独身者5,500ドル、夫婦9,000ドル、夫婦子1人11,534ドル、夫婦子2人12,300ドルとなっている。税額控除は、チャリティ寄付金などごく少数のものに限定される。税率は5、20、32%の3段階累進税率が適用される。

ところで、(2.1)式より、

$$V = X - M - I = W + iB + D - (\Delta B + \Delta S) \quad (4.5)$$

であるから、個人税の課税ベースは基本的にキャッシュ・フローベースの付加価値に等しい。したがって、彼らの税制において法人税を課税する根拠は厳密にはない。それにも関わらずR + Fベースの法人税を課すのは源泉課税の目的

からである。しかし、このことにより部分的に二重課税が発生する。⁹⁾

5 混合消費税

McLure-Zodrowの混合消費税は、キャッシュ・フロー所得税タイプのR + F ベース企業税と、報酬控除税タイプのR ベース個人税を組み合わせた直接消費税である。つまり、企業税では実物取引と金融取引が課税対象とされ、個人税では実物取引のみが課税対象とされる。¹⁰⁾

企業税の課税ベースはR + F ベースで

$$TB = X - M - I - W - iB + \Delta B \quad (5.1)$$

で与えられる。また、税体系は、

$$T = t \cdot TB \quad (5.2)$$

で表される。税率は比例税率である。

個人税については、課税ベースはR ベースである。税体系は、

$$T = t(W - E) \quad (5.3)$$

で表される。

ところで、混合消費税において、R + F ベースの企業税が支持されるのは、まず第1に、企業において利子、配当などの受け払いに関する財務記録に残されることから、個人の場合よりもベースを拡大し易いという理由がある。第2に、株式を除く金融資産の取引から生じるキャッシュ・フローを課税ベースに含むため、実物取引と金融取引の区別をする必要がなくなることである。R ベース方式においてはこの線引きの問題がある。第3に、投資資金調達と課税ベースの関係である。課税ベースがR ベースの場合、投資支出分だけ課税ベースは常に小さくなる。ところが、R + F ベースの下では投資が株式発行で資金調達される場合は課税ベースが投資支出分だけ小さくなるが、借入による資金調達の場合は投資支出と借入とが相殺され課税ベースは不変である。このことから、特に新規企業について、課税ベースがR ベースかR + F ベースかの違いが大きな影響をもつ。いま、新規企業が借入によって投資の資金調達をし、負のキャッ

シュ・フローが生じるとしよう。課税ベースは負であるから、中立性の維持のためには、租税還付もしくは利子付きの納税延期が認められる必要がある。しかし、政府が租税還付を行う、ないしは資金の機会費用に見合う利子を支払う保証はない。また、Rベースでは利子支払いが控除されないから、実物面の純キャッシュ・フローが十分に大きくなければ資金面での困難が生じる。第4に、金融取引から生じるキャッシュ・フローが課税ベースに含まれないことから、固定資産よりも金融資産を購入しようとする誘因を法人企業に与えることである。

他方、個人税においてRベースが支持されるのは、税制の簡素さ、取引における悪用の防止などの観点からである。まず、税制の簡素さでは、課税ベースをR+Fベースにした場合、利子、配当、キャピタルゲインが課税ベースに含まれることからこれらの記録が必要とされることである。次に、取引における悪用は、個人税の課税ベースがR+Fベースの場合、消費資金を海外での借入で調達することがあげられる。さらに、個人税については累進税が適用されるから、R+Fベースにおいて課税消費を縮減する強い誘因が働く。

6 USA税

Nunn-DomeniciのUSA税は、課税ベースとして企業税にはRベースを、個人税にはR+Fベースを採用する直接消費税である。また、個人税には3段階の累進税率が適用される。¹¹⁾

まず、企業税については、企業キャッシュフロー税は現行の法人税の代わりに導入される。課税ベースは本質的に差し引き方式によるRベースの付加価値である。また、法人、非法人の区別はされない。ここで、課税ベースは、

$$\begin{aligned} \text{TB} = & \text{財・サービスの売上高} - \text{設備及びサービス費用} \\ & - \text{在庫投資費用} \end{aligned}$$

と定義される。課税ベースは原産地原則に基づく付加価値であり、輸出からの受取は課税ベースの算定から控除、輸入は課税ベースに加算され一定税率の特

別輸入税が課される。フラット税と大きく異なるのは、課税ベースの算定において雇用者への報酬は控除できない点である。社会保障負担については一定割合は税額控除できる。また、純税額がマイナスの時は租税還付される。以上から、また税額を T 、税率を t (11%), 社会保障負担を A 、税額控除率を τ (7.65%) とすると企業税の税体系は、

$$T = t \cdot TB - \tau \cdot A \quad (6.1)$$

で表される。ここで、 $t = 11\%$ 、 $\tau = 7.65\%$ である。

次に、個人税においては、課税ベースは $R + F$ ベースで算定され、

$$TB = \text{賃金} \cdot \text{給与} + \text{受取利子} + \text{受取配当} + \text{他の資産所得} \\ + \text{貯蓄勘定からの引き出し額} - \text{貯蓄勘定への預け入れ額} \\ - \text{資産購入額}$$

と定義される。¹²⁾ これからわかるように、課税ベースの算定において貯蓄勘定への預け入れが無制限に認められる。この税が USA 税と名付けられたのはこの特徴による。

税率を T 、控除を E 、税額控除を U とすると個人税の税体系は、

$$T = t(TB - E) - U \quad (6.2)$$

と表される。ただし、 E は控除、 U は税額控除である。ここで、控除は、人的控除、高等教育控除、その他の控除からなっている。人的控除は、独身者控除 4,400 ドル、家族控除 4,000 ドル、納税者控除 2,550 ドル、配偶者控除 2,550 ドル、扶養控除 2,550 ドルとなっている。夫婦 2 人の標準世帯では控除額は 17,600 ドルとなる。高等教育控除は納税者、配偶者、2 人までの扶養子女に認められる大学ないし同等の職業教育機関の授業料である。また、その他の控除は、現行所得税において認められている税額控除のうち、住宅ローン利子、寄付金、扶助料については控除として認めるものである。税額控除は、社会保障負担とメディケアの全額について認められる。税率は、19、27、40% の 3 段階累進税率である。

7 代替的消費税の適用可能性

まず、Hall-Rabushkaのフラット税の適用可能性である。フラット税は簡素さと中立性を目指したRベースの直接消費税である。確かに税制の簡素さ、企業税と個人税の整合性といった観点からは優れた税制と評価しうるが、税制の所得分配に与える効果から判断すると、適用可能性は大幅に制限される。たとえば、1996年のアメリカ財務省の分析によれば、法人所得税および個人所得税を税収中立のフラット税で置き換えると、税負担が大幅に高所得層から低所得層に移ることを明らかにしている。¹³⁾ それによれば、1996年の所得税収を基準にした場合、夫婦子2人家族の人的控を31,400ドルとすれば税収中立なフラット税の税率は約21%になる。このケースでは、5分位でみた最低所得層では6.7%の負担増となり、逆に最高所得層では4.2%の負担減となる。また、上位10%、5%、1%高所得層ではそれぞれ、4.2%、6.4%、11.7%の負担減となる。

これからわかるように、フラット税においては控除によって組み込まれた税の累進性が単一税率のために制約され、全体としては逆進性が作用し易いといえる、したがって、現行所得税の負担配分が公平の観点から妥当なものとなされていないならば、フラット税への移行可能性は大きいとはいえない。

次に、Aaron-Galperのキャッシュ・フロー所得税の適用可能性である。キャッシュ・フロー所得税は、税制の簡素さ、中立性といった観点よりはむしろ公平の観点にウェイトをおいた税制である。これは、包括的所得税を念頭におき、課税ベースの浸食を防止する意味で法人企業と個人の双方にR + Fベース採用し、また個人税の税率に3段階累進税率を採用していることからもうかがえる。

ただし、公平を確保するため金融取引が適格勘定を通ず構造になっており、フラット税と比較すると税制は著しく複雑になっている。この税制を厳格に適用しようとするれば現行の所得税制と同様の税務行政コストがかかるであろう。したがって、現行の所得税からキャッシュ・フロー所得税に直接的に移行できる可能性は大きくはないといえる。ただし、税制において公平の観点を重要視するのであれば、少なくとも個人税においてR + Fベースを採用し、かつ3段

階程度の累進税率を適用する必要がある。

McLure-Zodrowの混合消費税は、混合消費税はR + F ベースの企業税とR ベースの個人税を組み合わせた税制である。彼らの混合消費税は付加価値税をもつが所得税をもたないボリビアを対象とした税制であり、いわゆる先進国を対象とした税制としては想定されていない。彼らが、ボリビアについてR + F ベースの企業税とR ベースの個人税を適用する理由は、第1に、付加価値税の課税ベースがかなり包括的であり、企業課税ベースとしてR + F ベースの適用可能性が大きいことである。第2に、所得税が整備されていないことから、個人税にR + F ベースを適用することに困難が伴うからである。

最後に、U S A 税の適用可能性についてである。Nunn-DomeniciのU S A 税は、R ベースの企業税とR + F ベースの個人税を組み合わせた直接消費税である。この税制の特徴は、企業税においてR ベース採用することによって税の中立性を、また個人税にR + F ベースと3段階の累進税率を採用することによって公平性をそれぞれ確保する構造になっていることである。これはまた、1995年度において、アメリカの所得税収の構成比が法人所得税21.0%、個人所得税79.0%となっていることを反映しているともいえる。

U S A 税の特徴は、個人税には貯蓄勘定を設けられこの勘定への預け入れが課税ベースの算定において無制限に控除されることにある。これはキャッシュ・フロー所得税の適格勘定と同様の機能を果たすための仕組みであり、消費を包括的に補捉するためには欠かせないといえる。また、R + F ベース個人税のネットが適格勘定にあるとされるが、Nunn-Domeniciはこの問題をクリアできると考えているようである。

8 おわりに

本稿では、四つのタイプに分類した直接消費税の税体系とそれらの適用可能性を検討した。どのタイプの直接消費税を選択するかは、税制の構築に当たって簡素さ、中立性を重視するか公平を重視するかによっても、また現行所得税

の地位や構造によっても異なってくる。

フラット税は簡素さ、中立性を重視した税制であるが公平の観点では難点を有する。混合消費税も個人税においては同様である。他方、キャッシュ・フロー所得税は公平を重視した消費税であるが、制度が複雑という難点を有する。これらの諸点からは、U S A税が巧みな構造になっており、他のタイプの消費税よりは適用可能性が大きいといえよう。今後、この税の研究を進める必要がある。

注

1) キャッシュ・フローに基づく課税ベースの詳細に関しては、古田(1991)を参照されたい。

2) ミード報告の普遍的支出税およびアメリカ財務省の消費所得税においては、税制は基本的に個人税から構成される。法人税の存在は前提とされない。

3) 原産地原則に基づく付加価値税は、国際租税調整上から難点を有する。仕向地原則への変換に関しては、Bradford(1986, 1987), McLure(1987)を参照されたい。また、全般的な問題についてはMintz(1996)を参照されたい。

4) この税率は1993年の連邦税制からの収入に見合うように設定されている。

5) もう少し厳密に言えば、自動車や住宅の賃貸による資金流入は企業ないし個人の課税ベースに含まれることになり、この分が通常の付加価値よりも大きくなる。

6) X税の詳細はフラット税とは異なっている。詳細はBradford(1986, 1987)を参照されたい。

7) (2.1)の恒等式を書き換えると、

$$V - W - iB + \Delta B = D - \Delta S$$

を得る。左辺と右辺はそれぞれミード報告のR + Fベース、Sベースである。なお、R + FベースとSベースは同値であり、またSベースには大きな関心が持たれていないことから、ここではR + Fベースで代表させる。

8) 法人税の税率は1985年の法人所得税収と同じ税収をあげるための税率である。

9) 法人課税を独立させた場合、法人段階で純利潤が課税され、個人への分配には個人税が課税されるからである。

10) 彼らは税体系を含む細部の提案はしているわけではない。ただし、企業については消費所得税を、個人については報酬控除税をそれぞれ適用することが想定されているので、ここではこれら2税の税体系を援用する。

11) U S A税については、Ginsberg(1995), Merrill-Edwards(1996), Slemrod-Bakija

(1996), Weidenbaum(1996), Seidman(1997)を参照されたい。また移行過程おける問題については, Bradford(1996b)を参照されたい。

12) 個人税体系については, Nunn-DomeniciのU S A税そのものには準拠していない。彼らのU S A税では, 所得税が意識されており, 個人税では「課税所得=粗所得-U S Aを含む諸控除」と定義されている。しかし, U S A税は明らかにRおよびR+Fベースのキャッシュ・フロー税であり, 課税ベースは純キャッシュ・フローで定義すべきである。したがって, ここでは, 個人税の課税ベースをキャッシュ・フローを用いて解釈し直している。

13) 詳細については, Weidenbaum(1996), Seidman(1997)を参照されたい。

付記

本研究は, 文部省科学研究費補助金(「中立性の観点からの法人企業課税ベースの再検討」)から研究助成を受けた研究の一部分である。

参考文献

- Aaron,H.J.and H.Galper,H.(1985),*Assessing Tax Reform*,Brookings Institution.
- Avi-Yonah,R.S.(1996),"Comments on Grubert and Newlon," The International Implications of Consumption Tax Proposals', *National Tax Journal*, 49,259-265.
- Bradford,D.F.and the U.S.Treasury Tax Policy Staff(1984),*Blueprints for Basic Tax Reform*,2nd ed.,Tax Analysts,1984.
- Bradford,D.F.(1986),*Untangling the Income Tax*,Harvard University Press.
- Bradford,&D.F.(1987),"On the Incidence of Consumption Tax," in C.E.Walker and M.A.Bloomfield(eds.),*The Consumption Tax:A Better Alternative?*, Ballinger,243-274.
- Bradford,D.F.(1996a),"Consumption Taxes:Some Fundamental Transitional Issues." in M.J.Boskin(ed.),*Frontiers of Tax Reform*,Hoover Institution,1996, 123-150.
- Bradford,D.F.(1996b),"Treatment of Financial Services under Income and Consumption Tax," in H.Aaron and W.Gale(eds.),*The Economic Effects of Fundamental Tax Reform*,Brookings Institution,437-464.
- Ginsberg,H.D.(1995), "Life under a Personal Consumption Tax:Some Thoughts on Working,Saving, and Consuming in Nunn-Domenici's Tax World," *National Tax Journal*,48,585-602.
- Grubert,H. and T.S.Newlon(1996),"Reply to Avi-Yonah," *National Tax Journal*, 49,267-271.
- Hall,R.E. and A.Rabushka(1985),*The Flat Tax*,Hoover Institution.

- Hall, R.E. and A. Rabushka (1995), *The Flat Tax*, 2nd ed., Hoover Institution.
- McLure, C.E., Jr. (1987), *The Value Added Tax: Key to Deficit Reduction?*, American Enterprise Institution.
- McLure, C.E., Jr. (1992), "Substituting Consumption Based Direct Taxation for Income Taxes as the International Norm," *National Tax Journal*, 45, 145-154.
- McLure, C.E., Jr. (1993), "Economic, Administrative, and Political Factors in Choosing a General Consumption Tax," *National Tax Journal*, 46, 345-358.
- McLure, C.E., Jr. and G.R. Zodrow (1990), "Administrative Advantages of the Individual Tax Prepayment Approach to the Direct Taxation of Consumption," in M. Rose (ed.), *Heidelberg Congress on Taxing Consumption*, Springer-Verlag, 335-389.
- McLure, C.E. and G.R. Zodrow (1996a), "A Hybrid Approach to the Direct Taxation of Consumption," in M.J. Boskin (ed.), *Frontiers of Tax Reform*, Hoover Institution, 55-69.
- McLure, C.E. and G.R. Zodrow (1996b), "A Hybrid Consumption-Based Direct Tax Proposals for Bolivia," *International Tax and Public Finance*, 3, 97-112.
- Meade Committee (1978), *The Structure and Reform of Direct Taxation*, Allen & Unwin.
- Merrill, P.R. and C.R. Edwards (1997), "Cash-Flow Taxation of Financial Services," *National Tax Journal*, 49, 487-500.
- Mintz, J. (1996), "A Thorny Problem of Implementing New Consumption Taxes," *National Tax Journal*, 49, 461-474.
- Sarkar, S. and G.R. Zodrow (1993), "Transitional Issues in Moving to a Direct Consumption Tax," *National Tax Journal*, 46, 359-376.
- Seidman, L.S. (1997), *The USA Tax: A Progressive Consumption Tax*, MIT Press.
- Seidman, L.S. and K.A. Lewis (1977), "The Design of a Tax Rule for Housing under a Personal Consumption Tax," *Public Finance Quarterly*, 25, 5-24.
- Slemrod, J. and J. Bkija (1996), *Taxing Ourselves: A Citizen's Guide to the Great Debate Over Tax Reform*, MIT Press.
- U.S. Treasury Department (1984), *Tax Reform for Fairness, Simplicity, and Economic Growth*, U.S. Government Printing Office.
- Weidenbaum, M. (1996), "The Nunn-Domenici USA Tax: Analysis and Comparison," in M.J. Boskin (ed.), *Frontiers of Tax Reform*, Hoover Institution, 55-69.
- 古田俊吉 (1991) 「キャッシュ・フロー法人税の理念と方式」, 能勢哲也・高島博編『公共政策と企業行動』有斐閣, 85-103頁.
- 古田俊吉 (1996) 「ITP/R キャッシュ・フロー税の問題点」, 『富大経済論集』第41巻第3号, 103-121.